

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 会計方針の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	18
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27
(6) 会計方針の変更	28
(7) 追加情報	28
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(損益計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域医療連携の強化や医療機能の分化・強化を図る政策が取られており、高度急性期病院・急性期病院では生き残りに向けて厳しい経営努力が求められています。その中で、当医療機器業界におきましても厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用の推進と販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、新規契約件数は30件となりました。大型医療機関を中心に契約する戦略を進めており、新規採用いただいた医療機関の手術件数は例年通りの規模となり、「オペラマスター」の市場への浸透は順調に拡大しております。また、解約は13件で、累計契約件数は289件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」の売上高が伸長しましたが、従来の新規販売にかけていた営業活動に加え、「プレミアムキット」及び新製品の販売にも傾注したため、営業活動が分散し新規販売が遅れました。また、新製品「内視鏡用ホルダ EMARO」の販売は3施設に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,859百万円（前年同期比0.8%増）となりました。キット製品の売上高は21,124百万円（同4.3%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は14,561百万円（同6.3%増）、不織布製品の売上高は9,406百万円（同3.3%減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加や為替の影響等により前年同期に比べ上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売拡大に必要な経費を使用しました。この結果、営業利益は7,443百万円（同15.3%減）となりました。経常利益は、外国付加価値税の計上等により7,403百万円（同17.0%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,024百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,786百万円（同2.1%減）となりました。

(今後の見通し)

今後の医療環境は、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、医療制度改革がより一層進められて行くと思われれます。急性期病院においては、2025年の将来像の実現に向けて、手術の集中化・低侵襲手術の拡大・地域医療連携の強化が促進され、効率的な手術室運営や経営改善への取り組みが進んで行くことが予想されます。

当企業集団は、今後も「オペラマスター」及び「プレミアムキット」の販売拡大と新製品の開発・販売に注力してまいりますが、営業活動量の分散を防ぐために、営業部門とプロダクトチームの役割を明確にした販売戦略を実行してまいります。また、医療費削減に大きく貢献できる可能性がある新分野への進出を目指してまいります。

新キット工場につきましては、設備投資に伴い減価償却費は増加いたしますが、医療現場の省力化に一層貢献する新形態の「プレミアムキット」の製造施設として、他社との差別化を図ることができ、将来的に当企業集団における売上高及び利益に大きく貢献するものと考えております。なお、新キット工場の稼働開始は内部の機械テスト完了後の平成29年5月を予定しております。また、主要な製造拠点である子会社P. T. ホギインドネシアにおいても、更なる省力化や自動化を進めていくことにより生産性を改善してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	38,540 百万円	(前期比 4.6%増)
営 業 利 益	5,300 百万円	(前期比 28.8%減)
経 常 利 益	5,410 百万円	(前期比 26.9%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,160 百万円	(前期比 10.8%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,233 百万円増加し 103,196 百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金 4,277 百万円の増加と、受取手形及び売掛金 330 百万円の減少、流動資産その他に含まれる未収消費税等 1,192 百万円の減少等により 3,454 百万円増加し 37,109 百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による 1,227 百万円の減少と、新キット工場の機械設備の構築等に伴う機械装置及び運搬具 10,963 百万円の増加、建設仮勘定 7,819 百万円の減少等により、2,244 百万円増加し 51,986 百万円となりました。無形固定資産は減価償却等による 139 百万円の減少により 3,101 百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の一部売却と時価評価による投資有価証券 1,656 百万円の減少と、定期預金の払戻しによる長期預金 1,000 百万円の減少等により、2,325 百万円減少し 10,998 百万円となりました。この結果、固定資産は 66,086 百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,214 百万円増加し 13,567 百万円となりました。流動負債は、新キット工場の機械設備の構築等による未払金 1,205 百万円の増加、設備関係支払手形 416 百万円の減少等により 1,034 百万円増加し 10,177 百万円となりました。固定負債は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の導入による長期借入金 508 百万円の計上と、所有する株式の時価評価に係る繰延税金負債の 409 百万円の減少等により 180 百万円増加し 3,389 百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益 5,786 百万円の計上による増加、剰余金の配当による 1,871 百万円の減少、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の導入等による自己株式 515 百万円の増加、所有する株式の一部売却と時価評価によるその他有価証券評価差額金 1,168 百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて 2,019 百万円増加し 89,629 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 87.6%から 86.8%へ減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 16,244 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,251 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 8,422 百万円、減価償却費を 4,409 百万円、投資有価証券売却益を 1,024 百万円計上し、たな卸資産の増加 938 百万円、未収消費税等の減少 1,192 百万円、法人税等の支払 2,755 百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは 10,066 百万円となり、主に前連結会計年度の新キット工場の建屋の取得による未収消費税等の増加と、当連結会計年度の未収消費税等の減少により、前連結会計年度に比べ 3,257 百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出 5,308 百万円、投資有価証券の一部売却による収入 1,062 百万円、定期預金の払戻しによる収入 1,006 百万円等がありました。この結果、3,868 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 11,801 百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の導入による長期借入れによる収入 574 百万円、自己株式の取得による支出 574 百万円、配当金の支払 1,873 百万円等がありました。これらの結果、1,877 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 66 百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 11,200 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等により約 5,000 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約 1,930 百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第53期 平成26年3月期	第54期 平成27年3月期	第55期 平成28年3月期	第56期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	80.9	87.6	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.4	93.7	98.7	111.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,380	16,658
受取手形及び売掛金	11,620	11,289
商品及び製品	3,561	4,062
仕掛品	469	484
原材料及び貯蔵品	3,502	3,847
繰延税金資産	300	281
その他	1,825	485
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	33,655	37,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,473	43,684
減価償却累計額	△17,790	△19,229
建物及び構築物 (純額)	25,682	24,455
機械装置及び運搬具	28,515	41,233
減価償却累計額	△23,273	△25,028
機械装置及び運搬具 (純額)	5,241	16,205
土地	9,647	9,631
建設仮勘定	8,501	681
その他	3,708	4,351
減価償却累計額	△3,039	△3,339
その他 (純額)	669	1,012
有形固定資産合計	49,742	51,986
無形固定資産		
ソフトウェア	1,254	986
ソフトウェア仮勘定	1,851	1,982
電話加入権	13	13
その他	121	118
無形固定資産合計	3,241	3,101
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	9,504
差入保証金	431	429
繰延税金資産	108	121
長期預金	1,000	—
その他	630	950
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,323	10,998
固定資産合計	66,307	66,086
資産合計	99,963	103,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	5,093
未払法人税等	1,265	1,209
賞与引当金	374	391
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	1,291	875
未払金	736	1,942
その他	394	566
流動負債合計	9,143	10,177
固定負債		
長期借入金	—	508
繰延税金負債	2,467	2,058
退職給付に係る負債	252	303
長期未払金	61	60
その他	427	457
固定負債合計	3,209	3,389
負債合計	12,352	13,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	68,438	72,352
自己株式	△3,325	△3,841
株主資本合計	80,571	83,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,098
繰延ヘッジ損益	72	240
為替換算調整勘定	780	419
退職給付に係る調整累計額	△87	△106
その他の包括利益累計額合計	7,031	5,652
非支配株主持分	6	6
純資産合計	87,610	89,629
負債純資産合計	99,963	103,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,568	36,859
売上原価	18,984	20,355
売上総利益	17,583	16,503
販売費及び一般管理費	8,799	9,060
営業利益	8,784	7,443
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	73	90
投資事業組合運用益	67	—
助成金収入	38	—
その他	36	53
営業外収益合計	228	165
営業外費用		
為替差損	55	73
投資事業組合運用損	—	7
外国付加価値税等	31	122
その他	1	1
営業外費用合計	88	204
経常利益	8,924	7,403
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	1,024
特別利益合計	4	1,024
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	4	5
投資有価証券評価損	180	—
特別損失合計	184	5
税金等調整前当期純利益	8,743	8,422
法人税、住民税及び事業税	2,805	2,609
法人税等調整額	27	26
法人税等合計	2,832	2,636
当期純利益	5,911	5,786
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,910	5,786

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,911	5,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	△1,168
繰延ヘッジ損益	△849	168
為替換算調整勘定	37	△360
退職給付に係る調整額	△16	△18
その他の包括利益合計	208	△1,379
包括利益	6,119	4,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,119	4,406
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	64,335	△3,323	76,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,808		△1,808
親会社株主に帰属する当期純利益			5,910		5,910
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,102	△2	4,099
当期末残高	7,123	8,336	68,438	△3,325	80,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,229	922	742	△70	6,823	6	83,301
当期変動額							
剰余金の配当							△1,808
親会社株主に帰属する当期純利益							5,910
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,037	△849	37	△16	208	0	208
当期変動額合計	1,037	△849	37	△16	208	0	4,308
当期末残高	6,267	72	780	△87	7,031	6	87,610

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	68,438	△3,325	80,571
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益			5,786		5,786
自己株式の取得				△574	△574
自己株式の処分				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,914	△515	3,398
当期末残高	7,123	8,336	72,352	△3,841	83,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,267	72	780	△87	7,031	6	87,610
当期変動額							
剰余金の配当							△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益							5,786
自己株式の取得							△574
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	168	△360	△18	△1,379	△0	△1,379
当期変動額合計	△1,168	168	△360	△18	△1,379	△0	2,019
当期末残高	5,098	240	419	△106	5,652	6	89,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,743	8,422
減価償却費	3,376	4,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△85	△111
投資事業組合運用損益 (△は益)	△67	7
為替差損益 (△は益)	35	44
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	4	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,024
投資有価証券評価損益 (△は益)	180	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△688	301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	△938
仕入債務の増減額 (△は減少)	508	135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△533	185
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,192	1,192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△66	91
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△530	177
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	104	△7
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	69
その他	△1	△267
小計	9,723	12,719
利息及び配当金の受取額	85	102
法人税等の支払額	△2,999	△2,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,809	10,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△32
定期預金の払戻による収入	11	1,006
投資有価証券の取得による支出	△60	△64
投資有価証券の売却による収入	—	1,062
有形固定資産の取得による支出	△14,690	△5,308
有形固定資産の売却による収入	69	1
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△535
投資事業組合からの分配による収入	129	7
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	10	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,669	△3,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	574
長期借入金の返済による支出	—	△65
自己株式の処分による収入	—	61
自己株式の取得による支出	△2	△574
配当金の支払額	△1,809	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△1,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,667	4,251
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	11,993
現金及び現金同等物の期末残高	11,993	16,244

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・2社（P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア）

非連結子会社・・・・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・・・・0社

連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度512百万円、76千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度508百万円

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	946百万円	962百万円
見本費	426百万円	435百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	一百万円
従業員給与・賞与	2,117百万円	2,068百万円
賞与引当金繰入額	243百万円	260百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	158百万円	161百万円
不動産賃借料	436百万円	423百万円
試験研究費	353百万円	434百万円
減価償却費	1,044百万円	1,007百万円
旅費交通費	524百万円	521百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	403百万円	485百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,306百万円	△643百万円
組替調整額	－百万円	△1,024百万円
税効果調整前	1,306百万円	△1,667百万円
税効果額	△269百万円	498百万円
その他有価証券評価差額金	1,037百万円	△1,168百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,253百万円	240百万円
税効果額	403百万円	△71百万円
繰延ヘッジ損益	△849百万円	168百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	37百万円	△360百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	37百万円	△360百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△19百万円	△24百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△19百万円	△24百万円
税効果額	3百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	△16百万円	△18百万円
その他の包括利益合計	208百万円	△1,379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	－	－	16,341
合計	16,341	－	－	16,341
自己株式				
普通株式(注)	612	0	－	612
合計	612	0	－	612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年6月30日	平成27年8月31日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年9月30日	平成27年11月30日
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	利益剰余金	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	612	86	8	689
合計	612	86	8	689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末76千株) が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託が取得した85千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年6月30日	平成28年8月31日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日
平成29年1月16日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年12月31日	平成29年2月28日

- (注) 1. 平成28年10月13日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 平成29年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	471	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
現金及び預金	12,380百万円	16,658百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△387百万円	△413百万円
現金及び現金同等物期末残高	11,993百万円	16,244百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	81百万円	58百万円
賞与引当金	112百万円	117百万円
未払賞与に係る社会保険料	20百万円	21百万円
棚卸資産未実現利益	77百万円	68百万円
その他	51百万円	57百万円
合計	343百万円	323百万円
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△43百万円	△41百万円
合計	△43百万円	△41百万円
繰延税金資産 (流動) の純額	300百万円	281百万円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	63百万円	75百万円
長期未払金	18百万円	18百万円
有価証券評価損	153百万円	138百万円
資産除去債務 (差入保証金)	10百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円	-百万円
その他	105百万円	106百万円
小計	373百万円	359百万円
評価性引当額	△25百万円	△28百万円
合計	347百万円	331百万円
繰延税金負債 (固定)		
繰延ヘッジ損益	-百万円	△61百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△30百万円	△29百万円
その他有価証券評価差額金	△2,675百万円	△2,176百万円
合計	△2,706百万円	△2,267百万円
繰延税金資産 (△負債) (固定) の純額	△2,358百万円	△1,936百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,666	1,771	8,894
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	10,766	1,871	8,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		10,768	1,873	8,894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,013	1,735	7,277
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	9,113	1,835	7,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,113	1,835	7,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	1,062	1,024	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,062	1,024	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
1株当たり純資産額 5,569円77銭	1株当たり純資産額 5,726円25銭
1株当たり当期純利益 375円81銭	1株当たり当期純利益 369円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,910	5,786
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,910	5,786
期中平均株式数(株)	15,728,557	15,677,809

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度50千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,031	15,672
受取手形	6,061	6,033
売掛金	5,322	5,095
商品及び製品	3,345	3,769
仕掛品	209	231
原材料及び貯蔵品	2,163	2,228
前渡金	101	9
前払費用	161	177
繰延税金資産	222	213
未収消費税等	1,192	—
通貨スワップ	68	—
通貨オプション	116	—
為替予約	—	138
その他	12	17
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	28,003	33,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,942	39,231
減価償却累計額	△14,535	△15,867
建物(純額)	24,407	23,364
構築物	1,483	1,491
減価償却累計額	△998	△1,059
構築物(純額)	485	432
機械及び装置	25,620	38,234
減価償却累計額	△21,277	△22,920
機械及び装置(純額)	4,343	15,313
車両運搬具	60	60
減価償却累計額	△60	△59
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,413	4,061
減価償却累計額	△2,806	△3,094
工具、器具及び備品(純額)	607	967
土地	9,172	9,172
建設仮勘定	8,442	681
有形固定資産合計	47,458	49,932
無形固定資産		
ソフトウェア	1,254	986
ソフトウェア仮勘定	1,851	1,982
電話加入権	13	13
その他	121	118
無形固定資産合計	3,241	3,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	9,504
関係会社株式	749	749
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	743	—
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	34	49
長期預金	1,000	—
差入保証金	431	429
保険積立金	454	455
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	—	83
為替予約	—	205
その他	0	—
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,672	11,572
固定資産合計	65,372	64,605
資産合計	93,375	98,192
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,469	2,453
買掛金	2,468	2,495
未払金	736	1,942
未払費用	207	209
未払法人税等	1,191	1,185
未払消費税等	—	185
前受金	0	0
預り金	30	29
賞与引当金	374	391
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	1,291	875
為替予約	41	—
その他	—	16
流動負債合計	8,912	9,884
固定負債		
長期借入金	—	508
関係会社長期借入金	—	1,683
繰延税金負債	2,467	2,058
長期未払金	61	60
為替予約	39	—
その他	387	457
固定負債合計	2,956	4,768
負債合計	11,868	14,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	43,170	46,718
利益剰余金合計	63,034	66,582
自己株式	△3,325	△3,841
株主資本合計	75,168	78,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,098
繰延ヘッジ損益	72	240
評価・換算差額等合計	6,339	5,338
純資産合計	81,507	83,539
負債純資産合計	93,375	98,192

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,779	34,298
商品売上高	2,540	2,258
売上高合計	36,320	36,557
売上原価		
製品期首たな卸高	2,116	2,161
商品期首たな卸高	641	771
当期製品製造原価	18,703	20,338
当期商品仕入高	1,838	1,602
合計	23,300	24,874
他勘定振替高	509	488
製品期末たな卸高	2,161	2,401
商品期末たな卸高	771	861
売上原価合計	19,859	21,122
売上総利益	16,461	15,434
販売費及び一般管理費	8,731	8,987
営業利益	7,729	6,447
営業外収益		
受取利息	23	18
有価証券利息	0	—
受取配当金	152	284
投資事業組合運用益	67	—
助成金収入	38	—
その他	27	49
営業外収益合計	308	352
営業外費用		
支払利息	—	10
為替差損	41	51
投資事業組合運用損	—	7
営業外費用合計	41	69
経常利益	7,997	6,730
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1,024
特別利益合計	1	1,024
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	4	5
投資有価証券評価損	180	—
特別損失合計	184	5
税引前当期純利益	7,814	7,748
法人税、住民税及び事業税	2,505	2,301
法人税等調整額	59	27
法人税等合計	2,565	2,329
当期純利益	5,249	5,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	39,729	59,594	△3,323	71,730
当期変動額									
剰余金の配当						△1,808	△1,808		△1,808
当期純利益						5,249	5,249		5,249
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,440	3,440	△2	3,437
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	43,170	63,034	△3,325	75,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,229	922	6,151	77,882
当期変動額				
剰余金の配当				△1,808
当期純利益				5,249
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,037	△849	187	187
当期変動額合計	1,037	△849	187	3,625
当期末残高	6,267	72	6,339	81,507

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	43,170	63,034	△3,325	75,168
当期変動額									
剰余金の配当						△1,871	△1,871		△1,871
当期純利益						5,419	5,419		5,419
自己株式の取得								△574	△574
自己株式の処分								59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,547	3,547	△515	3,032
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	46,718	66,582	△3,841	78,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,267	72	6,339	81,507
当期変動額				
剰余金の配当				△1,871
当期純利益				5,419
自己株式の取得				△574
自己株式の処分				59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,168	168	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△1,168	168	△1,000	2,031
当期末残高	5,098	240	5,338	83,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(8) 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.4%、当事業年度55.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.6%、当事業年度44.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	945百万円	960百万円
見本費	420百万円	428百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	一百万円
従業員給与・賞与	2,092百万円	2,037百万円
賞与引当金繰入額	243百万円	260百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	157百万円	160百万円
不動産賃借料	429百万円	417百万円
試験研究費	353百万円	434百万円
減価償却費	1,041百万円	1,006百万円
旅費交通費	518百万円	514百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	403百万円	485百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	81百万円	58百万円
賞与引当金	112百万円	117百万円
未払賞与に係る社会保険料	20百万円	21百万円
その他	51百万円	57百万円
合計	265百万円	254百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△43百万円	△41百万円
合計	△43百万円	△41百万円
繰延税金資産（流動）の純額	222百万円	213百万円
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	18百万円	18百万円
有価証券評価損	153百万円	138百万円
資産除去債務（差入保証金）	10百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円	－百万円
その他	3百万円	2百万円
合計	208百万円	179百万円
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	－百万円	△61百万円
その他有価証券評価差額金	△2,675百万円	△2,176百万円
合計	△2,675百万円	△2,238百万円
繰延税金資産（△負債）（固定）の純額	△2,467百万円	△2,058百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。